

VI-30

インドネシアにおける日本文化歴史工学技術研究センター マスタープランの基礎的研究

東京大学 学生会員 知見卓也

東京大学 正会員 渡邊法美

東京大学 フェロー会員 國島正彦

1.はじめに

現在我が国は、政府開発援助において、全世界の先進国が援助疲れを見せる中、量的に世界で一番の援助供与国である。今後の援助において一層重要となってくると思われるのが、教育分野や技術協力と言った人材育成分野を含めたソフトの面での援助である。また、これまでインフラ整備などのハードの面が中心であった援助にマネジメントや文化振興と言ったようなソフト面の援助も益々重要になってくる。本研究は、日本が援助において重点を置いてきたアジア諸国の中で、日本と地理的、経済的、歴史的関係が深いと思われるインドネシアを相手国に選り、日本とインドネシアとの新しい交流形態を考察した。

2.インドネシアと日本の関わり

2.1 歴史的に深い関わり

- ・ 日本軍政（1942～1945）
- ・ 1974年1月15日事件 等様々な関わり

2.2 日本とインドネシアの二国間 ODA

インドネシアは日本の援助重要国の一つとして位置づけられている。

日本の援助を効果的・効率的に実施するには、協力の重点分野を明らかにし、日本とインドネシアが協調して有料プロジェクトの発掘・形成に努めていくことが必要であり、日本は対インドネシア援助方針として以下を重点分野としている。

- 1) 公平性の確保
- 2) 人造り・教育
- 3) 環境保全
- 4) 産業構造の再編成に対する支援
- 5) 産業基盤整備

3.インドネシアの現状

インドネシアの国家開発計画は、開発5ヶ年計画と呼ばれ諸政策の基本方針とされている。現在は、

第二次長期開発期間の最初の開発5ヶ年計画である第6次開発5ヶ年計画期間中である。

この第6次開発5ヶ年計画の主要目標は自立的発展の為の自助努力の確立であり、具体的には以下の6項目が挙げられている。

- 1) 人的資源の開発
- 2) 農工間の連関重視
- 3) 貧困層の減少
- 4) 経済協力への依存度低下
- 5) 規制緩和による投資効率の改善
- 6) 民活によるインフラ整備

この6項目の内、土台にあり、すべての基礎となるのが1)の人的資源の開発と言える。

4.文化・技術交流の既存の団体・施設

4.1 国際協力事業団（JICA）

1.政府ベースの技術協力 2.青年海外協力隊 3.技術協力のための人材育成及び確保 4.無償資金協力事業 5.開発協力事業 6.移住事業 7.災害緊急援助業務

4.2 国際交流基金（The Japan Foundation）

1.人の交流（派遣・招聘） 2.海外における日本語教育 3.海外における日本研究

4.日本文化の海外紹介 5.外国文化の日本への紹介 6.出版交流 7.国際交流活動の顕彰 8.国内における国際交流活動の振興 9.国際会議 10.国内支部・海外事務所の活動 11.民間資金拠出（寄付）の協力

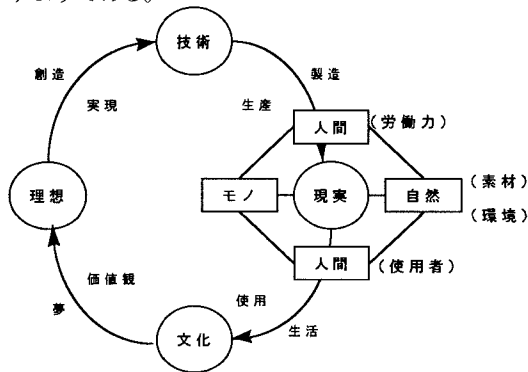
4.3 インドネシア大学日本研究センター

インドネシア共和国政府は、同国において日本研究を推進するため、インドネシア大学における「日本研究センター」の設立を計画し、計画の実施に関し、日本に無償資金協力を要請してきた。

これらの既存の施設の調査より、インドネシアにおいて日本を知る意欲が向上していると思われた。

5. 技術と文化の相互作用

これからのインドネシアで最も重要だと思われる人的資源の開発について、これからのより効果的な技術協力の形態を考察し、結果を整理すると図1に示すようである。



「これからの技術哲学」栗原史郎 参照

図1 文化と技術の螺旋構造

人間、自然、モノと言った現実から、人間が生活・使用し文化が生まれ、その文化から価値観・夢が生まれてくる。その価値観・夢から理想が生まれ、理想を実現するために技術が作り出される。その技術を通して理想を現実のものに生産製造して、また新しい現実ができてくる。このように文化と技術の無限の螺旋構造が文明を作ると考えられる。

技術と文化は関係が深いものであり、文化を無視しては効果的な技術協力を行えない。

被援助国側が今後の発展の妨げとなる文化の側面を有している可能性もある。その場合、援助国側は相手国が自ら文化を変化させようとするのを手伝うといったような援助をする必要があるだろう。そのためには、援助国と被援助国との相互理解は必要不可欠である。

そこで、文化交流と技術協力を同時に実現しようという新しい発想に基づいた施設例えば日本文化歴史工学技術研究センターの必要性があるとかんがえられる。

6. センターの概要

日本文化歴史工学技術研究センターに必要だと思われる機能と施設を列挙する。第一に日本とインドネシアが技術交流を果たすために、セミナーホール・セミナー室を設置し、日本からの派遣技術者

などによる技術セミナーを実施する。

将来は日本人技術者とインドネシア人技術者の共同研究などが行われるようにしたい。

第二に、日本の技術や歴史などについて書かれた様々な蔵書を持つ図書館を設置し、既存の国際交流基金や日本文化研究センターなどの図書館とオンラインでつなぐ。

第三に、日本文化紹介の展示会や祭典や公演会を行うための多目的ホールを設置したい。

第四に、発展途上国にとって一番重要と思われるインフラ整備の日本における歴史である土木史を展示する歴史博物館を設立したい。

第五に日本の大学や研究所・政府機関などとネットワークを利用した情報交換の場である日本へのアクセスセンターも設置したい。

最後に、この施設に付随した宿泊施設・食堂・ラウンジを設置したい。

日本の文化・歴史や情報がインドネシアの人々の身近にあることで、日本への興味がインドネシアで一層高まり、日本を身近に感じることができ。両国間の相互理解・相互交流が進み、技術協力の効果がより発揮できると考えられる。

日本の文化・歴史や情報がインドネシアの人々の身近にあることで、日本への興味がインドネシアで一層高まり、日本を身近に感じることができ。両国間の相互理解・相互交流が進み、技術協力の効果がより発揮できると考えられる。

7. おわりに

本研究は、マスタープランを作成するための基礎的な調査研究の成果をまとめることに止まってしまった。今後さらに研究を進め具体的なマスタープランを作成したい

8. 謝辞

本研究を進めるに当たり様々な御助言と御示唆を賜りました国際交流基金アジアセンター知的交流課小川課長補佐に厚く御礼申し上げます

参考文献

「インドネシア多民族国家の模索」小川忠/岩波新書 1993

「インドネシア国別援助研究会報告書」国際協力事業団 1994

「これからの技術哲学」栗原史郎 OHM 出版 1987

「ODA 白書（上・下巻）」（財）国際協力推進協会 1994